

平成17年度市町村普通会計決算(速報)の概要

1 決算規模 (単位：百万円、%)

区分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
政令指定都市	1,239,275	2.6	1,222,574	2.3
	(1,272,012)	(0.6)	(1,251,815)	(0.6)
市町村 (政令市除く)	989,913	1.1	962,617	0.8
	(1,000,593)	(0.2)	(970,456)	(0.3)
県計	2,229,188	1.9	2,185,190	1.7
	(2,272,605)	(0.4)	(2,222,271)	(0.5)

*平成17年度地方財政計画の伸び率： 1.1%

2 決算収支 (単位：百万円)

区分	実質収支	赤字市町村	単年度収支	赤字市町村
政令指定都市	4,868	0/2	3,112	2/2
	(7,979)	(0/2)	(1,964)	(1/2)
市町村 (政令市除く)	21,409	1/67	50	32/67
	(24,905)	(1/83)	(4,997)	(46/83)
県計	26,277	1/69	3,161	34/69
	(32,884)	(1/85)	(6,961)	(47/85)

*実質収支が赤字となる市町村は大牟田市のみで、平成13年度以降5年連続赤字となっている。

3 歳入
 ・ 地方税や地方譲与税は増加したものの、特例地方債(赤字地方債)である臨時財政対策債や基金からの繰入金が大幅に減少したため、歳入全体としては減少した。

4 歳出
 ・ 義務的経費では、職員数の減により人件費が減少したものの、市町村合併により生活保護事務が県から市へ移管されたことに伴い扶助費が増加した。
 ・ 投資的経費では、普通建設事業費(単独)が大幅に減少した。

5 財政指標 (単位：%、百万円)

区分	経常収支比率	100%を超える市町村数	地方債現在高	増減率
政令指定都市	91.2	(0)	2,195,999	+0.3
	(90.9)	(0)	(2,192,209)	(+0.7)
市町村 (政令市除く)	93.7	11	1,081,065	+0.9
	(94.8 93.3)	(15)	(1,071,917)	(+2.1)
県計	93.6	11	3,277,065	+0.5
	(94.7 93.2)	(15)	(3,264,127)	(+1.1)

*経常収支比率の平成16年度全国市町村(政令市を含む。)平均：90.4%

*平成16年度の経常収支比率を平成17年度の市町村数を基に算出しなおすと、「」の右側の数値となる。

()内の数値は、平成16年度市町村普通会計決算の数値。

平成17年度は69市町村(2政令市・67市町村)、平成16年度は85市町村(2政令市・83市町村)

問題点

経常収支比率は依然として高く、財政構造が硬直化していること。
 地方債現在高が増高傾向にあること。
 扶助費・公債費が引き続き増大する見込みであること。

対策等

経済の動向や「歳出・歳入一体改革」等の地方財政を取り巻く状況を踏まえ、中・長期的視点に立った計画的な財政運営を行う。
 事務事業の見直し、組織の簡素効率化、定員・給与の適正化など行財政改革の一層の推進を図る。
 市町村合併により、行財政運営の効率化と基盤の強化を図る。